

## 常任委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会 (中村委員長、長嶋副委員長、千一委員、武野裕子委員、池田実委員、岡田和則委員)
視察先 調査事項 など	<p><b>1 大垣市スマートシティ推進計画について (岐阜県大垣市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月17日(火) 10時50分～12時20分</li> <li>・説明課：大垣市企画部情報企画課</li> </ul> <p><b>2 さるぼぼコインについて (岐阜県飛騨市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月18日(水) 9時30分～11時20分</li> <li>・説明課：飛騨市企画部総合政策課</li> </ul>
視察先 概況	<p><b>1 岐阜県大垣市の概況</b></p> <p>大垣市は、岐阜県の南西に位置し、人口約15万8000人、面積は206.52平方キロメートル、平成18年3月に大垣市、安八郡墨俣町及び養老郡上石津町が合併して現在の市域となりました。気候は、夏は高温多湿、冬は伊吹山から吹き下ろす「伊吹おろし」と呼ばれる西風が吹き、時折、雪を運び一面の銀世界となりますが、春と秋は温和で過ごしやすい地域です。製造業が多く、盛んなものづくりのまちです。</p> <p>大垣市の人口は、2060年に約12万人まで減少すると推計されていますが、デジタルも活用した地方創生の推進によって15万人を維持したいと大垣市は考えています。このため、大垣市では、市民生活の質の向上を図り、デジタル技術を積極的に活用し、誰もが利便性の高い暮らしを実感できる持続可能な「スマートシティ」の実現のため大垣市スマートシティ推進計画を策定しました。</p> <p>当委員会では、大垣市のスマートシティ推進計画について、視察を行いました。</p> <p><b>2 岐阜県飛騨市の概況</b></p> <p>飛騨市は、岐阜県の最北端に位置する、人口約2万2000人、面積は792.53平方キロメートルで、平成16年2月に古川町、河合村、宮川村及び神岡町の合併により誕生した市です。気候は、平均気温約11度で四季の移り変わりを肌で感じることができ、自然に恵まれた地域です。</p> <p>さるぼぼコインは、地域金融機関の飛騨信用組合が平成29年12月にスタートさせた電子地域通貨で、飛騨市、高山市及び白川村で利用できるキャッシュレス決済手段であり、導入にあたっては飛騨市の費用負担や月額使用料がなく利用できます。利用者は、アプリをダウンロードするとすぐに利用ができ、二次元コードを読み込むだけで簡単に決済できるほか、コインをチャージするとチャージ金額の1%がプレミアムポイントとしてその場で付与されます。</p> <p>当委員会では、さるぼぼコインについて、視察を行いました。</p>

## 1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)

大垣市の人口は約 16 万人で鎌倉市と人口規模はほぼ同等の地域である。スマートシティ推進計画によって、デジタルも活用した地方創生の推進で今後の人口を維持しようとしているところである

デジタル化による市民サービスの向上としては、公用車のドライブレコーダーを使った道路舗装診断やバスロケーションシステムの導入でバスの遅れなどを確認できるシステムなど鎌倉でも参考にすべき点の紹介があった。また、デジタルディバイド解消のための様々な取り組みや会議録作成システムは現状 9 時間かかっていたところを 5 時間ほどに短縮できるなど鎌倉市としても検討に値すべき点があった。

また、防災訓練の避難所開設などにスマホを使った受付なども興味深かった。

なお、これらのシステムを推進するためには、それを活用する職員のスキルアップやセキュリティの必要性を感じた。

また、日々進化する技術に対して必要に応じた見直しをするなどの柔軟性が必要との説明もあり、同じような取り組みをしている行政間で情報交換などの連携が必要だと感じた。

中村聡一郎  
委員長  
所感

## 2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)

さるぼぼコインは飛騨市における電子地域通貨で飛騨信用組合が金融庁と取り組みを相談し、2017 年にスタートさせたシステムである。

行政が取り組む経済対策として、鎌倉市でも過去にプレミアム商品券・縁結びカード・応援キャッシュレス割引などが導入されたが、いずれも短期的なものであるのに比べ、さるぼぼコインは継続的なものであることに興味があった。

本取り組みについては、行政としての出費はなく、チャージ額の一定額を飛騨市・高山市・白川村に寄付をしているということで、官民のウィンウィン関係及び市民にとってもメリットがあり、地域活性化の大きなきっかけとなると感じた。また、非接触ということで、コロナ禍においても評価され、高齢者にも利用者が多いというのも発展性を感じた。

また、こうしたデジタル化の取り組みは経済効果の評価もしやすく、今後の経済対策の指標などにも参考になると思った。

本アプリは単なる経済効果だけでなく、市民への情報発信等にも活用されており、鎌倉市でのこうした取り組みも検討すべきと感じた。

## 1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)

大垣市さんのスマートシティ推進計画の基本理念は、デジタル化を目的にするのではなく、「手段」として捉えながら、地域の様々な主体と連携したデジタル化を進めていくと言うものであります。松尾市長も同様の事を言われているが、鎌倉市はただスーパーシティ型国家戦略特区に選ばれる事を目的にしているだけのようには残念ながら見えない。

大垣市さんの職員の方がご説明頂くにあたり、鎌倉市スマートシティ特設サイトをご覧になったようで、「鎌倉市さんの計画は大変ご立派な中身」とお褒めいただきましたが、鎌倉市はやっているポーズばかりで実際の活用はすすんでいない。説明をお聞きしたら大垣市さんは基本理念にもとづき、具体的に落とし込んだ施策を様々展開されておりその点が大きく違うように感じられた。

多数の施策を実証実験も含めて行われているが、事例をあげておくと、「ドローンを活用した公共施設点検の推進」、「AIを活用した道路舗装診断の推進」、「オンラインによる健康診断の充実」、「情報工房デジタルひろばの整備」、「RPA・AI—OCRの導入拡大」、「AI会議録作成システムの導入」、「避難所受付支援システムの実証実験」など非常に多くの施策が実施されている。

その他私が注目したのは、岐阜県のIT拠点「ソフトピアジャパン」という施設が大垣市さんにある事である。巨大な施設で様々な企業や団体が入居したり活用したりしており、IT企業が大変多くある鎌倉市としては、企業や団体の皆様と連携していく事も必要だと感じた。

## 2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)

私は以前から地域通貨について導入をはかるべきと提案していたが、今回私から要望して飛騨市さんに伺わせて頂いた。

私は以前、旧飛騨清見村(現高山市)に、道の駅パスカル清見職員として1年半飛騨地域の在住経験があり、地域特性、観光商工特性などを把握している中で、2017年12月に「飛騨信用組合」さんが、スマートフォンアプリを使った電子地域通貨をはじめた当初から大変注目をしていた。

なによりも「飛騨信用組合」さんがこの事業を立ち上げて実施している事が大きいと考える。そこに飛騨信用組合さんの営業範囲である、飛騨市、高山市、白川村の3つの自治体が連携して住民を中心に観光地としての立地を活かして運用されており、特に飛騨市さんにおかれては、担当職員さんの強い熱意も手伝って、様々な活用が実施されている。

何と驚く事に住民の4人に1人がユーザーとの事であるが、これはコロナ禍で特別定額給付金に合わせて実施したプレミアム電子通貨が予想外の反響で増加したと言われていたが、この時の流通額は2億3千万円にも及んだ。

役所窓口、市直営施設での支払いを始め、自動車税、市県民税、固定資産税、都市計画税、保育料、など様々な支払が可能。飛騨市ファンクラブ、関係人口創出のプログラム、移住推奨、健康ポイントなど様々なポイントも付く。またクマの出没情報などの発信もしており、様々な幅広い活用がなされている。

我が国の地域通貨として「最も成功した事例」との評判通り、その内容が非常にすぐれた結果をもたらしている事が、今回の視察で確認できた。

長嶋 竜弘  
副委員長  
所 感

**1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)**

大垣市のスマートシティ対策は鎌倉市の要援護者登録制度、介護、福祉などに参考になると思う。しかし高齢者、障がい者など情報に取り残されがちな方への配慮して欲しい。また、大垣市の議場はとてもバリアフリーにすぐれていた。

千 一  
委員 所感

**2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)**

さるぼぼコインについては、民間の金融機関からできた発想であり、何か仮想通貨的なことはないか心配である。鎌倉市ではできないアイデアと思う。

## 1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)

個人情報保護法の改定、マイナンバーカードの推進、紐づけ、デジタル田園都市国家構想と横展開における交付金、官民連携、ビッグデータは、スマートシティ構想の同一線上の政策にある。デジタル化の社会の流れは加速しており、市民生活における課題解決の必要性からも推進しつつ、個人情報の保護において慎重を期すことが重要だと思っている。

大垣市は将来の人口減少を、デジタル技術の基盤産業と自動車部品産業を中心とした「ものづくりのまち」を生かして15万人を維持するとしている。岐阜県のIT拠点「ソフトピアジャパン」が市内にあり、ベンチャー企業を段階的に育成し、成長した企業がエリアで土地を買いビルを建てるという話は、湘南アイパーク(旧武田薬品)のジェネラルマネージャー藤本氏が言う「深沢事業用地にベンチャー企業が進出する、展望の話とよく似ている。

現在すでに千種類以上の手続きや、市の関連団体主催のイベントの参加申し込みがオンラインでできるようになっている。デジタル田園都市国家構想における実装では、マイナンバーカードの取得が全国平均を上回っているが、今後の横展開についてはこれからのよう。ガバメントクラウドを活用すると市の独自施策ができなくなる問題では、現在フィット&ギャップ調査をしていると。独自施策は新たな出費になるはずだが、無くさないようだ。

武野裕子  
委員 所感

## 2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)

住田清美議長のあいさつが印象的だった。合併当初は3万人だった人口が、年400人ずつ減り、2万3千人を切った。若者は、やりたい職業が市内になく市外、他県に出て行ってしまふ。前回選挙は定数割れで1減。議員定数等特別委員会を設置して市民の意見を聞く機会を増やした。

市の面積の92%が森林で、その7割が建築資材にならない広葉樹。「広葉樹のまちづくり」を進めて椅子などの製品づくりをしている。

「さるぼぼコイン」は行政視察が多く、注目されている事業。飛騨信用組合がやっている電子地域通貨で、市の各部署が飛騨信と相談してつくっているが、総合政策課ふるさと応援係が担当している。飛騨信が2017年12月スタートした無料アプリ。地域経済をさるぼぼコインで回したいと市に相談があり、さらに金融機関の取り組みなので金融庁の許可を取った経緯がある。市の開発費は一切ない。飛騨信の営業範囲で行われている。

チャージ、口座引き落とし、決済、ポイント付与、事業者間での支払い、税金支払い・施設使用料などの手数料、地域の助け合いなど、飛騨地域のインフラと位置づけられている。チャージ額に応じて飛騨信から市へ寄付、加盟店開拓やユーザー獲得は飛騨信が行う、無料のプッシュ配信(例えばクマ出没情報)、紙の商品券よりコストが低い、データ収集・分析が容易、etc.

今後の可能性に期待するが、はたして鎌倉市でできるかどうか。

## 1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)

大垣市は人口 16 万人、面積 206.52k m<sup>2</sup>で、人口規模は鎌倉市と同程度だが、市の面積は平成 18 年 3 月の市町村合併により増大して、本市の約 5 倍ある。核家族化が進んでおり人口は減少しているが世帯は増加傾向にある。

デジタルを活用した地方創世の推進により人口 15 万人を維持したいと考えている。

市民アンケートからは、セキュリティの確保とともに、情報発信の充実、手続きのオンライン化が求められている。企業アンケートからは、人材の確保育成が求められている。

ビックデータから課題を抽出分析し、多様な課題に対して市民生活の質を向上させるため、デジタル技術を積極的に利活用し、誰もが利便性の高い暮らしが実感できる持続可能な「スマートシティ」の実現を目指して「大垣市スマートシティ推進計画」が(令和 4 年から 9 年度の 6 年間)策定された。

基本理念としては、デジタル化を「目的」とするのではなく「手段」として捉え地域の様々な主体と連携した「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めていくこととしている。計画の位置づけとしては、国や岐阜県の計画等を勘案しつつ、市の総合計画や各種計画と整合性がとれ、SDG s との関連では目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標 11「住み続けられるまちづくり」の達成に寄与する計画である。

推進体制としては、市長を本部長とする「大垣市スマートシティ推進本部」を設置し、全部局が一体となって取り組む体制を構築している。計画が始まって 2 年目になるが、昨年の実績をもとに令和 5 年度には各課に照して 134 件の課題が出た。この課題を整理して対応するスキームをつくり推進している。

推進体系としては、

基本方針 1 「デジタルによる市民サービスの向上」、

基本方針 2 「行政の高度化・効率化の推進」、

基本方針 3 「安全・安心なデジタル環境の整備」

を掲げ、市民一人ひとりが幸せを実感できるスマートシティ大垣の実現を目指している。

大垣市の推進計画は、目的を明確にして市民がスマートシティを実感できる分かりやすい推進計画であるといえる。

## 2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)

飛騨市は人口 22,311 人、面積 792.53 k m<sup>2</sup>で、人口は鎌倉市の 1/8、面積は約 20 倍であるが、市域の 93%は森林であり、宅地は総面積の 0.9%である。人口は年 400 人ほどの減少が続いており、市の考え方としては、人口を増やそうとする政策ではなく、住みやすいより良いまちづくりを推進し、結果的に安定した人口を確保することを目指している。

ア さるぼぼコインの導入

地域金融機関「飛騨信用組合」が 2017 年 12 月よりスタートさせてスマートフォンアプリを使った地域通貨であり、飛騨市、高山市、白川村の 2 市 1 村で利用できる。

池田 実  
委員 所感

飛驒市唯一の金融機関である「飛驒信用組合」が地域経済の活性化のために開発したものであり、市の財政負担はゼロである。

#### イ 市民ユーザーの導入のメリット

アプリをダウンロードしたら直ぐに利用でき、二次元コードを読み込むだけで簡単に決済できる。コインのチャージはチャージ機や銀行でもでき、飛驒信用組合の口座があれば、口座との連携やユーザー同士でのコインの送受信もできる。また、チャージすると金額の1%がプレミアムポイントとしてその場で付与される。

#### ウ 事業者の導入メリット

導入の費用負担はゼロであり、月額使用料もないため、無料で利用することができる。事業者がさるぼぼコインを現金に払い戻す際の払戻手数料は、1.5%～1.8%（消費税別）で他と比べ安価な手数料である。また、事業者間でさるぼぼコインで支払いした場合、送金手数料として0.5%（消費税別）が必要となり、これらが信用組合の収入になる。

#### エ 市としての活用のメリット

- ・加盟店開拓やユーザー獲得は基本的に飛驒信用組合が実施するため、市の人的負担がほぼない。
- ・飛驒市に浸透してきているため市民の納得（信用）も得られやすい。
- ・市民の約4人に一人がユーザー。
- ・プレミアム商品券発行時には、紙と比べ発行コストが低い。
- ・利用データの分析、活用がしやすい。
- ・2市1村で使えることで、高山市からの消費を呼び込める。

#### オ 今後の活用について

税務窓口、戸籍窓口での手数料受付、飛驒市直営施設での使用料等の受付市税等のさるぼぼコインの収納受付、熊出没等の情報等の発信など。

さるぼぼコインの成功は、飛驒市唯一の金融機関である「飛驒信用組合」が一手に開発から活用までを民間の力で行っており、市の知名度から住民の安心感を得て、さらにはコロナに関する国からの交付金支給事業との連携で一気に活用が推進されたことにある。地域通貨の成功例だと言えるが、どこの市でもうまく運用できるかどうかは、市の様々な状況によりマッチすれば上手くいく可能性はあると考えられる。

## 1 「大垣市スマートシティ推進計画について」(岐阜県大垣市)

大垣市企画部情報企画課の職員、横山氏から大垣市スマートシティ推進計画のパワーポイントを使って説明を受けた。大垣市は面積 206.52 km<sup>2</sup>で鎌倉市の面積 39.66 km<sup>2</sup>の約 5 倍。人口は、2020 年現在で約 16 万人、鎌倉は同 17 万人で同規模人口。年齢別三区分別では鎌倉市は 65 歳以上が 31.1%で大垣市の 27.5%よりも高い。産業別の従業員数の構成比では大垣市の上位 3 分野は製造業 24.1%、卸売業、小売業 19.2%、医療、福祉 10.2%に対して鎌倉市は卸売業、小売業 20.0%、医療、福祉、17.9%、宿泊業、飲食サービス業 14.5%で製造業のまち大垣市に対して観光都市の様相を呈している。大垣市スマートシティ推進計画は 2022 年から 6 年間の計画で基本方針として「デジタル化による市民サービスの向上」「行政の高度化・効率化」「安全・安心なデジタル環境の整備」の 3 点を上げている。基本方針の下に各々 3 点の推進分野を確定し、推進分野毎に 5～7 点の具体的取組を紐付けしている。2023 年度の取り組み状況は「DX推進体制の拡充」「DX人材計画の策定」「デジタル地域通貨の調査・研究」の 3 点だ。

印象として、これからはじめるよという感じでした。まさに製造業として岐阜県の IT 拠点 ソフトピアジャパンがあるので、相互連携できれば良いものができあがるかもしれない。大垣市版デジタル地域通貨の実装に向けた調査・研究を実施するとしているので興味深い。

## 2 「さるぼぼコインについて」(岐阜県飛騨市)

岐阜県飛騨市、2023 年 4 月 1 日現在人口は 2 万 2311 人で人口が減少している。高齢化率は 40%を越えている。面積は約 793 km<sup>2</sup>で約 93%を森林が占めているが広葉樹が 70%だ。議員定数は 14 人で 1 人欠員。

電子地域通貨「さるぼぼコイン」の視察。地域金融機関「飛騨信用組合」が 2017 年 12 月にスタートさせた。飛騨信用組合が熱を入れてやっている。2022 年まで飛騨信用組合はこの事業では赤字であった。市県民税や国保保険料、下水道等使用料や水道料金、保育料や情報施設使用料も「さるぼぼコイン」で 30 万円以下の支払いが出来る。市内全域での買い物やタクシー利用に対してもポイント還元を期間限定で実施。また、国の臨時特別給付金に併せてコインを利用出来るように工夫した。加盟店獲得やユーザー獲得は信用組合がやり、市民の 4 人に 1 人が「さるぼぼコイン」のユーザーではないかと推定されている。また、市内の加盟店は約 60%とも言われている。細かなところに仕掛けがあり、事業の流れにポイントポイントで仕掛けをやっているとの印象でした。

ふるさと寄付金の 2022 年度当初予算額は 5 億円だが、決算を見ると 18 億 9620 万円だった。おもしろい仕掛けだ。ふるさと納税も「さるぼぼコイン」でやりたいと担当者はいう。また、ビックリしたのはふるさと寄付金の応募に対して「用途を限定しない」という鎌倉市のような項目はなく、全て用途別であった。担当者の熱のある話を聞いて、その必死さが、まちの活路を開いてきていると感じられたひとときだった。飛騨市の 2022 年度の財政力指数、経常収支比率、実質収支比率は 0.326、93.9、11.8 でした。

岡田 和則  
委員 所感